

令和5年度
決 算 報 告 書
(第42期)

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

公益財団法人佐賀県建設技術支援機構

令和5年度計算書類及び附属明細書並びに財産目録

(第 42 期)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

目 次

[計 算 書 類]	・ ・ ・ ・ ・	P21
貸 借 対 照 表	・ ・ ・ ・ ・	P21
正味財産増減計算書	・ ・ ・ ・ ・	P22
財務諸表に対する注記	・ ・ ・ ・ ・	P27
[附 属 明 細 書]	・ ・ ・ ・ ・	P30
[財 産 目 録]	・ ・ ・ ・ ・	P31
[監 査 報 告 書]	・ ・ ・ ・ ・	P33

貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	5 年度	4 年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	132,328,635	219,003,126	△ 86,674,491
未収金	383,154,511	316,662,117	66,492,394
前払金	142,346	516,050	△ 373,704
未成事業支出金	23,560,681	42,611,379	△ 19,050,698
流動資産合計	539,186,173	578,792,672	△ 39,606,499
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	185,857,600	185,857,600	0
投資有価証券(出捐金)	14,847,800	14,992,500	△ 144,700
普通預金(出捐金)	152,200	7,500	144,700
基本財産合計	200,857,600	200,857,600	0
(2) 特定資産			
退職給付引当預金	176,134,388	162,578,608	13,555,780
管理運営資金	0	20,000,000	△ 20,000,000
特定資産合計	176,134,388	182,578,608	△ 6,444,220
(3) その他固定資産			
建物	698,151,671	718,929,519	△ 20,777,848
建物付属設備	121,876,702	131,670,678	△ 9,793,976
構築物	26,824,275	29,520,377	△ 2,696,102
車両運搬具	401,412	986,486	△ 585,074
器具備品	7,668,917	11,626,460	△ 3,957,543
ソフトウェア	1,331,434	2,249,902	△ 918,468
少額資産	3,207,144	2,291,612	915,532
繰延資産	0	178,001	△ 178,001
電話加入権	701,437	701,437	0
リサイクル預託金	180,470	191,180	△ 10,710
長期前払費用	144,748	363,304	△ 218,556
出資金	905,000	905,000	0
その他固定資産合計	861,393,210	899,613,956	△ 38,220,746
固定資産合計	1,238,385,198	1,283,050,164	△ 44,664,966
資産合計	1,777,571,371	1,861,842,836	△ 84,271,465
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	119,911,228	90,964,130	28,947,098
前受金	14,000	0	14,000
預り金	7,056,778	2,701,701	4,355,077
未成事業受入金	0	4,000,000	△ 4,000,000
賞与引当金	30,331,540	29,439,573	891,967
未払法人税等	81,000	81,000	0
未払消費税等	11,543,100	54,550,300	△ 43,007,200
流動負債合計	168,937,646	181,736,704	△ 12,799,058
2. 固定負債			
長期借入金	618,028,937	633,503,651	△ 15,474,714
リース債務	332,640	831,600	△ 498,960
退職給付引当金	176,134,388	162,578,608	13,555,780
固定負債合計	794,495,965	796,913,859	△ 2,417,894
負債合計	963,433,611	978,650,563	△ 15,216,952
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	15,000,000	15,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	15,000,000	15,000,000	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	799,137,760	868,192,273	△ 69,054,513
(うち特定資産への充当額)	185,857,600	185,857,600	0
(うち特定資産への充当額)	0	20,000,000	△ 20,000,000
正味財産合計	814,137,760	883,192,273	△ 69,054,513
負債及び正味財産合計	1,777,571,371	1,861,842,836	△ 84,271,465

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	5 年度	4 年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	92,185	95,000	△ 2,815
基本財産運用益	92,185	95,000	△ 2,815
特定資産運用益	143,463	132,096	11,367
特定資産受取利息	3,463	2,096	1,367
特定資産運用益	140,000	130,000	10,000
事業収益	852,349,059	884,962,658	△ 32,613,599
公共施設整備支援事業収益	612,357,400	637,693,760	△ 25,336,360
土木測量収益	0	710,000	△ 710,000
土木設計収益	1,151,500	2,704,000	△ 1,552,500
土木積算収益	275,426,500	295,266,000	△ 19,839,500
土木台帳収益	85,540,000	68,697,000	16,843,000
土木管理収益	10,083,000	4,757,000	5,326,000
土木調査試験収益	7,080,000	6,260,000	820,000
土木支援収益	115,216,400	144,627,760	△ 29,411,360
土木その他収益	14,054,000	23,667,000	△ 9,613,000
建築計画収益	0	1,760,000	△ 1,760,000
建築その他収益	22,240,000	25,670,000	△ 3,430,000
建築支援収益	81,566,000	63,575,000	17,991,000
積算システム支援事業収益	43,491,881	41,434,481	2,057,400
下水道台帳管理事業収益	1,488,000	2,736,000	△ 1,248,000
構造計算適合性判定事業収益	5,407,000	9,197,000	△ 3,790,000
住宅瑕疵担保責任保険事業収益	11,730,945	14,734,160	△ 3,003,215
建築確認検査事業収益	53,933,000	55,168,000	△ 1,235,000
住宅適合証明事業収益	3,701,858	5,420,982	△ 1,719,124
住宅性能評価事業収益	5,154,639	4,768,307	386,332
昇降機等報告事業収益	6,157,444	6,113,659	43,785
図書販売事業収益	547,434	455,800	91,634
研修事業収益	8,493,411	6,827,581	1,665,830
団体支援事業収益	3,904,098	3,891,536	12,562
材料試験事業収益	91,991,000	93,685,000	△ 1,694,000
建設技術情報啓発事業収益	3,990,949	2,836,392	1,154,557
雑収益	531,950	726,726	△ 194,776
受取利息	476	552	△ 76
雑収益	531,474	726,174	△ 194,700
経常収益計	853,116,657	885,916,480	△ 32,799,823
(2) 経常費用			
事業費	908,817,653	935,803,773	△ 26,986,120
役員報酬	16,833,276	16,823,010	10,266
給料手当	364,741,074	369,191,653	△ 4,450,579
臨時雇賃金	70,674,774	71,273,047	△ 598,273
退職給付費用	15,696,031	15,756,823	△ 60,792
法定福利費	75,375,192	76,450,676	△ 1,075,484
退職共済掛金	11,015,120	10,905,080	110,040
福利厚生費	3,985,826	4,770,782	△ 784,956
研修費	1,494,664	1,476,383	18,281
会議費	69,374	61,555	7,819
旅費交通費	2,275,211	1,935,434	339,777
通信運搬費	7,670,529	3,883,690	3,786,839
減価償却費	41,627,161	42,635,730	△ 1,008,569
消耗品費	8,987,191	8,935,109	52,082
修繕費	11,299,616	11,872,801	△ 573,185
印刷製本費	1,178,687	1,166,814	11,873
図書費	1,680,518	1,533,916	146,602
燃料費	1,174,309	1,181,440	△ 7,131
光熱水料費	7,057,094	7,401,837	△ 344,743
賃借料	5,870,360	8,986,504	△ 3,116,144
保険料	4,914,056	4,635,254	278,802
団体保険掛金	807,739	818,013	△ 10,274
諸謝金	1,470,382	2,040,975	△ 570,593
租税公課	4,797,002	8,076,689	△ 3,279,687
委託費	112,441,398	116,250,400	△ 3,809,002
技術支援費	93,674,546	95,910,180	△ 2,235,634

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	5 年度	4 年度	増 減
研修会費	3,099,438	3,347,599	△ 248,161
支払負担金	3,852,140	3,799,862	52,278
支払助成金	1,740,000	1,740,000	0
支払利息	3,939,501	4,408,210	△ 468,709
交際費	240,032	96,036	143,996
維持管理費	6,334,509	5,443,733	890,776
雑費	2,799,127	4,222,769	△ 1,423,642
材料費	76,950	76,950	0
賞与引当金繰入額	29,724,910	28,850,782	874,128
賞与引当金戻入額	△ 28,850,782	△ 28,285,043	△ 565,739
未成事業支出金増減額	19,050,698	28,129,080	△ 9,078,382
管理費	13,291,292	13,450,784	△ 159,492
役員報酬	7,098,996	7,174,897	△ 75,901
給料手当	1,140,336	1,954,316	△ 813,980
退職給付費用	88,120	105,420	△ 17,300
法定福利費	1,393,451	1,503,083	△ 109,632
退職共済掛金	65,880	61,920	3,960
福利厚生費	88,916	139,444	△ 50,528
研修費	15,000	0	15,000
会議費	55,810	70,631	△ 14,821
旅費交通費	60,506	50,011	10,495
通信運搬費	64,288	55,469	8,819
減価償却費	765,639	798,310	△ 32,671
消耗品費	120,024	98,657	21,367
修繕費	77,490	117,717	△ 40,227
印刷製本費	1,188	4,586	△ 3,398
図書費	2,988	2,611	377
燃料費	31,143	31,446	△ 303
光熱水料費	70,302	80,878	△ 10,576
賃借料	47,234	48,484	△ 1,250
保険料	133,665	128,220	5,445
団体保険掛金	17,721	17,667	54
諸謝金	0	3,220	△ 3,220
租税公課	23,977	95,803	△ 71,826
委託費	0	3,000	△ 3,000
支払負担金	1,056,181	172,888	883,293
支払寄付金	180,000	60,000	120,000
支払利息	80,392	89,957	△ 9,565
交際費	166,986	181,856	△ 14,870
維持管理費	109,413	92,089	17,324
雑費	317,807	296,658	21,149
賞与引当金繰入額	606,630	588,791	17,839
賞与引当金戻入額	△ 588,791	△ 577,245	△ 11,546
経常費用計	922,108,945	949,254,557	△ 27,145,612
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 68,992,288	△ 63,338,077	△ 5,654,211
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 68,992,288	△ 63,338,077	△ 5,654,211
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	45,454	0	45,454
車両運搬具売却益	45,454	0	45,454
経常外収益計	45,454	0	45,454
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	107,679	7	107,672
器具備品除却損	11	7	4
ソフトウェア除却損	107,668	0	107,668
経常外費用計	107,679	7	107,672
当期経常外増減額	△ 62,225	△ 7	△ 62,218
当期一般正味財産増減額	△ 69,054,513	△ 63,338,084	△ 5,716,429
一般正味財産期首残高	868,192,273	931,530,357	△ 63,338,084
一般正味財産期末残高	799,137,760	868,192,273	△ 69,054,513
Ⅱ 指定正味財産増減の部			

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	5 年度	4 年度	増 減
基本財産運用益	92,185	95,000	△ 2,815
基本財産運用益	92,185	95,000	△ 2,815
一般正味財産への振替額	△ 92,185	△ 95,000	2,815
一般正味財産への振替額	△ 92,185	△ 95,000	2,815
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	15,000,000	15,000,000	0
指定正味財産期末残高	15,000,000	15,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	814,137,760	883,192,273	△ 69,054,513

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 公益法人会計基準(平成20年基準)の適用
財務諸表は「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)に基づき作成している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・取得価格をもって貸借対照表価格としている。
その他目的の有価証券・・・その他目的の有価証券について、市場価格のある物については時価評価を行っている。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品…最終仕入原価法によっている。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産(リース資産除く)…定率法によっている。なお、平成10年4月1日以降取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については法令に基づき定額法によっている。また、少額資産については3年間の均等償却によっている。
 - ・有形固定資産(リース資産)…リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。
- (償却方法)
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、平成19年度税制改正後の法人税法に基づく償却方法に変更している。
- (追加情報)
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価格の5%に到達した期の翌期より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、これを減価償却に含めて計上している。
 - ・無形固定資産(リース資産除く)…定額法によっている。なお、ソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっている。
 - ・無形固定資産(リース資産)…リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。
- (5) 引当金の計上基準
退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

賞与引当金…職員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- (6) リース取引の処理方法
(ファイナンス・リース取引)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜き方法によっている。

2. 会計方針の変更

会計方針の変更はない。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	土 地	185,857,600	0	0	185,857,600
	投資有価証券 (出損金)	14,992,500	14,847,800	14,992,500	14,847,800
	普通預金(出損金)	7,500	152,200	7,500	152,200
	合 計	200,857,600	15,000,000	15,000,000	200,857,600
特定資産	退職給付引当預金	162,578,608	13,721,720	165,940	176,134,388
	管理運営資金	20,000,000		20,000,000	0
	合 計	182,578,608	13,721,720	20,165,940	176,134,388

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

	科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産	土 地	185,857,600	0	185,857,600	0
	投資有価証券 (出損金)	14,847,800	14,847,800	0	0
	普通預金(出損金)	152,200	152,200	0	0
	合 計	200,857,600	15,000,000	185,857,600	0
特定資産	退職給付引当預金	176,134,388	0	0	176,134,388
	合 計	176,134,388	0	0	176,134,388

5. 担保に供している資産

土地 185,857,600円及び事務所・倉庫 846,139,334円を長期借入金618,028,937円の担保に供している。

6. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	753,559,266	55,407,595	698,151,671
建物付属設備	150,105,367	28,228,665	121,876,702
構 築 物	34,013,875	7,189,600	26,824,275
車 両 運搬具	29,539,116	29,137,704	401,412
器 具 備 品	51,877,029	44,208,112	7,668,917
ソフトウェア	30,401,500	29,070,066	1,331,434
少 額 資 産	6,529,418	3,322,274	3,207,144
繰 延 資 産	2,037,000	2,037,000	0
合 計	1,058,062,571	198,601,016	859,461,555

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	当期末残高
未収金	383, 154, 511	0	383, 154, 511
合 計	383, 154, 511	0	383, 154, 511

8. 保証債務等の偶発債務

保証債務等はない。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価格	時価	評価損益
債権(基本財産) 第371回利付国債	4, 847, 800	4, 882, 780	34, 980
債権(基本財産) 第1回グリーン共同地方債	10, 000, 000	10, 070, 000	70, 000
合 計	14, 847, 800	14, 952, 780	104, 980

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高。

補助金等はない。

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産額への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額	92, 185
合 計	92, 185

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はない。

13. 重要な後発事象

重要な後発事象はない。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため省略

2. 引当金の明細

賞与引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	29,439,573	30,331,540	29,439,573	0	30,331,540

退職給付引当金

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	162,578,608	15,784,151	2,228,371	0	176,134,388

財産目録

令和6年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額		
(流動資産)	現金	現金手許有高	運転資金として	103, 902		
	預金	普通預金	運転資金として	25, 352, 572		
		佐賀共栄銀行 佐賀西支店				
		普通預金	運転資金として	81, 182, 161		
		佐賀銀行 本店				
		定期預金	運転資金として	25, 690, 000		
	佐賀銀行 本店					
	未収金	佐賀土木事務所他	公益目的事業他	383, 154, 511		
前払金	全国公益法人協会他	役員賠償責任保険料他	142, 346			
未成事業支出金	佐賀土木事務所他	公益目的事業他	23, 560, 681			
流動資産合計				539, 186, 173		
(固定資産)	基本財産	土地	本所事務所敷地 4, 032㎡	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	185, 857, 600	
		投資有価証券(出捐金)	第371回利付国債(10年)他	運用益を公益目的事業の財源として使用している	14, 847, 800	
		普通預金(出捐金)	佐賀共栄銀行 佐賀西支店	公益目的保有財産として管理している預金	152, 200	
	特定資産	退職給付引当預金	普通預金	職員への退職金支払いのための原資	36, 134, 388	
			佐賀共栄銀行 佐賀西支店			
			定期預金	職員への退職金支払いのための原資	140, 000, 000	
			佐賀銀行 本店			

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(固定資産)				
その他固定資産	建物	本所事務所他	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	698,151,671
	建物付属設備	社屋棟エレベーター他	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	121,876,702
	構築物	銘板他	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	26,824,275
	車両運搬具	車両19台	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	401,412
	器具備品	ノートパソコン他	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	7,668,917
	ソフトウェア	土木積算システム他	公益目的事業および収益事業の用に供している	1,331,434
	少額資産	パソコン他	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	3,207,144
	電話加入権	10本	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	701,437
	リサイクル預託金	車両19台	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	180,470
	長期前払費用		公益目的事業および収益事業の用に供している	144,748
	出資金		公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	905,000
固定資産合計				1,238,385,198
資産合計				1,777,571,371
(流動負債)				
	未払金	事業主負担社会保険料他	公益目的事業他	119,911,228
	前受金	昇降機事業前受金	収益事業	14,000
	預り金	給与等源泉所得税他	公益目的事業他	7,056,778
	賞与引当金		職員に対するもの	30,331,540
	未払法人税等	確定法人市民税等	収益事業	81,000
	未払消費税等		公益目的事業他	11,543,100
流動負債合計				168,937,646
(固定負債)				
	長期借入金	本所事務所建設資金	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	618,028,937
	リース債務	電話機100台	公益目的事業、管理運営および収益事業の用に供している	332,640
	退職給付引当金		職員への退職金支払いのために備えたもの	176,134,388
固定負債合計				794,495,965
負債合計				963,433,611
正味財産				814,137,760

監 査 報 告 書

令和6年5月24日

公益財団法人佐賀県建設技術支援機構

理 事 長 王丸 義明 殿

監事 三竿博史 

監事 野中良介 

私たち監事は、令和6年5月24日に当機構の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項（同法第197条において準用する第99条第1項）〈並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第33条第2項〉の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決済書類等を閲覧し、当機構の事務所等において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当機構の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 機構の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての理事会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該体制の運用状況につき指摘すべき事項はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当機構の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上